

「授業および修士論文指導に  
ついての検討会」

「授業および博士論文指導に  
ついての検討会」

## 報告書

(2018 年度)

# 目 次

## I. 2018年度 東京女子大学大学院

「授業および修士論文指導についての検討会」報告書/

「授業および博士論文指導についての検討会」報告書総括・・・・・・・・・・・・・1

1. 人間科学研究科 人間文化科学専攻(博士前期課程)・・・・・・・・・・・・・3

(1) 哲学・思想文化分野・・・・・・・・・・・・・5

(2) 日本文学文化分野・・・・・・・・・・・・・6

(3) 英語文学文化分野・・・・・・・・・・・・・7

(4) 歴史文化分野・・・・・・・・・・・・・8

(5) 現代日本語・日本語教育分野・・・・・・・・・・・・・9

2. 人間科学研究科 人間社会科学専攻・・・・・・・・・・・・・11

(1) 臨床心理学分野・・・・・・・・・・・・・12

(2) 心理・コミュニケーション科学分野・・・・・・・・・・・・・14

(3) グローバル共生社会分野・・・・・・・・・・・・・16

3. 人間科学研究科 人間文化科学専攻(博士後期課程)・・・・・・・・・・・・・17

4. 人間科学研究科 生涯人間科学専攻(博士後期課程)・・・・・・・・・・・・・18

5. 理学研究科 数学専攻(博士前期課程・博士後期課程)・・・・・・・・・・・・・20

東京女子大学大学院 2018 年度

「授業および修士論文指導についての検討会」報告書

「授業および博士論文指導についての検討会」報告書

大学院合同研究科会議議長 栗田啓子

## 総括

### < 経緯 >

東京女子大学では、2003 年度より大学院の教育研究指導の充実を図るために、各担当教員が「授業および論文指導について」個別報告書を作成するとともに、各専攻で「授業および論文指導についての検討会」を実施してきた。また、2010 年度からは検討結果の報告書を大学院担当教員全員に配付し、大学院教育上の成果と問題点の共有に努めてきた。2012 年度の改組を受け、2013 年度以降、大学院博士前期課程・博士後期課程における諸問題を改善するために、各専攻で FD 活動の一環として、「授業および修士（博士）論文指導についての検討会」を実施している。各専攻が作成した報告書は大学院委員会で検討し、そこでの議論を加えた形で、大学院合同研究科会議で報告している。

（なお、2016 年度からは、自己点検・評価委員会の決定を受け、博士前期課程は 2 年ごと、博士後期課程は 3 年ごとに、項目を定めて自己点検・評価を実施している。2017 年度は、2015 年度認証評価の結果を受け、博士前期課程・博士後期課程とともに、従来のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを見直し、大学の建学の精神および教育目的と整合的な新たなポリシーを作成した。これに続いて、2018 年度にはアドミッション・ポリシーを改定した。また、2017 年度には、複数の履修者がいる全科目について、授業評価アンケートの実施を開始した。2018 年度は、自己点検・評価委員会のもとで大学院の総体的な自己点検・評価を実施することになり、大学院委員会の下に専門委員会を設置し、検討を開始した。）

### < 2018 年度報告書の内容 >

#### 1. 教育上の工夫・成果

< 異なる専攻、領域との交流 > 人間科学研究科では、各専攻・研究分野に共通科目を設置し、専門分野を超えた学際的で幅広い教育が可能になるように工夫がはかられている。異なる分野の学生との交流が各人の研究に広い視野を与えるとともに、認識を進化させているというポジティブな評価が多い。とくに人間文化科学専攻の「人間文化科学基礎演習」においては学生による運営によって、領域間の交流が促進されている。その一方で、専門の研究と共通科目の学習との両立が困難な学生がいることも検討点としてあげられた。また、人間社会科学専攻のチェーン・レクチャー方式の共通科目の問題点( 教員相互の連携の強化 )はかなり解消されたことが報告された。

大学院の学生間の交流については、学内における院生研究発表会も効果的である。

学生数の少ない博士後期課程の授業に博士前期課程の学生も参加させることによって、議論の機会を増やすことができた。

< 学外の研究者との交流による学生の研究の活性化 > 人間科学研究科および理学研究科ともに、学外の学会や研究会への参加を奨励し、学外の研究者との交流を積極的に推進している。その結果、院生の視野の拡大、研究の動機付けの強化や研究の深化、研究に主体的に取り組む姿勢の強化など、効果が上がっている。2018 年度は昭和文学会春季大会が学内で開催され、当該分野の学生に大きな刺激となった。このように、規模の小さな本学では、学内外で切磋琢磨する環境を学生に与える重要な方法だと考えられる。特に、博士後期課程の学生に対しては、不可欠と言える。

<学部との交流の強化> 昨年度に続いて、学部学生との交流が強化された。大学院入試説明会だけでなく、研究発表会や修士論文中間報告会の学部学生への公開を通じて、学部学生に対して大学院の魅力を伝える機会を増やした。

<学生支援> 昨年度の要望であった、研究奨学金制度の拡充については、大幅な改善が行われた。

## 2. 問題点および改善計画

### 2.1. 授業科目

<学生の負担の問題> 共通科目には領域横断的な学修を可能にするという大きなメリットがあるものの、各自の専門領域の研究時間をやや侵食している点が指摘された。これは兼ね合いの問題でもあるが、その基礎として、教員の共通科目の意義についての共通した理解を深めてゆく必要がある。

<相互交流の活発化> 東京女子大学学会の学生研究奨励費の積極的な活用が提言された。

### 2.2. 論文指導・資格取得への対応

<教員の過重な負担>

- ・ 博士論文指導に関しては、丁寧な研究指導がおこなわれているものの、論文完成までには相応の時間がかかるため、大学院生の研究継続を支援する努力が必要とされている。
- ・ 特定の分野や教員に大学院生が集中するために生じている論文指導負担の軽減策が検討されるべきだという意見が多い。
- ・ 臨床心理学分野では、公認心理師資格取得のために多くの授業を提供することになり、教員の負担増がみこまれ、2018年度に公認心理師実習コーディネーターが配置された。その成果をさらに増すために、契約時間数の増加希望が出された。

### 2.3. 学生の確保・支援

<入試制度の改革> 学外からの受験者増に向けて、日本文学文化分野と英語文学文化分野の1月期入試における筆答試験の廃止が決定された。その他の分野でも検討を望む声があるので、結果が出る2019年度に効果を測定する。哲学・思想分野での9月期入試の導入など、入学定員の確保のための方策の実施がすでに進められている。博士前期課程への男子学生の受け入れも検討課題に上っているが、2017年度とは対照的に、2018年度の学生アンケートでは積極的な意見は少なかった。

<課題に対する検討体制> 2019年7月10日開催の大学院委員会で以上の成果や問題点を共有し、解決策の検討については、大学院の自己点検・評価専門委員会に委ねた。報告書に関連する専門委員会の検討課題としては、1) 論文指導演習担当者の過重負担、2) 学生の確保を目的として、「学部学生の大学院科目等履修制度の活用」、入学試験における筆答試験の見直し、学部・大学院5年制の導入などの2点である。

## 人間科学研究科 人間文化科学専攻（博士前期課程）

専攻主任（記載責任者）丸山 直子

記載日 2019年3月15日

1. 検討会実施日 2019年3月12日（火） 17時10分～17時30分  
およびその後のメール審議

### 2. 検討会の形式

人間文化科学専攻の5分野、哲学・思想文化分野、日本文学文化分野、英語文学文化分野、歴史文化分野、現代日本語・日本語教育分野の、分野単位でまず検討を行っている。そのうえで2018年度の専攻全体にかかわる授業・修士論文指導について、分野責任者が集まって討議を行った。検討時間が短かったので、その後メールでの審議も行った。専攻共通科目の担当者には各科目の報告書を出していただき、専攻全体のアンケート結果や、2017年度の報告書も併せて、検討対象としている。

### 3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

2018年度の教育のなかでも、特に共通科目のあり方と有効性について、意見を交換して議論した。院生は各分野に分かれて在籍しているが、分野の内部に閉じてしまうのではなく、相互に交流して刺激を与え合うことが必要である。そのため専攻の全学生が受講する専攻共通科目を設置して、分野を越えて情報交換し、共に議論をすることができるようになっている。「人間文化科学基礎演習」（必修）と、「人間文化科学研究法」（選択必修）と、「人間文化交流研究」（選択必修）が、その科目にあたる。いずれも1年次の履修科目に位置付けられ、計4単位が必修となっている。

各科目の2018年度の担当者を次に記載する。

人間文化科学基礎演習（必修、オムニバス形式）

担当者：馬場朗（哲学・思想文化分野）、和田博文（日本文学文化分野）、

本合陽（英語文学文化分野）、柳原信洋（歴史文化分野）、

熊谷智子（現代日本語・日本語教育分野）

人間文化科学研究法（選択必修、オムニバス形式）

担当者：David Ewick（英語による講義）、植村恒一郎（日本語による講義）

人間文化交流研究（選択必修）

担当者：田中美保子

以上の科目は、人間文化科学専攻の5分野の教員と院生が、分野の枠を越えて交流することで、学際的かつ複眼的な視野を獲得し、各研究分野の修士論文を豊かにすることを目的としている。それぞれの科目についての検討結果は、以下の通りである。

#### 「人間文化科学基礎演習」

異分野との交流を活発にすることで、自分自身の研究を活性化させ、相対化させ、認識を深化させられるという経験を、履修者が共有できたと思われる。2018年度受講者は、哲学・思想文化分野2名、日本文学文化分野4名、英語文学文化分野3名、歴史文化分野2名、現代日本語・日本語教育分野3名の、計14名であった。

人間文化科学基礎演習は学生による運営と専門領域を越えた議論を目指す授業である。例年と同じく、発表者に対してコメンテーターをつけるが、今年度は司会とコメンテーターを兼ねることにした。また、学生数の関係で、1回の授業で2名の発表とせざるを得なかったため、授業内での質問、学生が記すリアクション・ペーパー、およびそれに対する教員のコメントに対するリアクシ

ンのみを行うまとめの回を設け、発表に対する反省をじっくり整理できる工夫を行った。また、まとめの回には教員全員が参加することで、様々な視点を提供できるようにした。学生同士の質問があまり活発でない回もあり、そういった場合はむしろ教員が積極的に介入して質問するようにした。

#### 「人間文化科学研究法」

この授業は、英語が母語の教員と、日本語が母語の教員が、半分ずつ担当する、バイリンガルの形式の講義である。2018 年度受講者は、哲学・思想文化分野 2 名、英語文学文化分野 1 名、歴史文化分野 2 名、現代日本語・日本語教育分野 3 名の、計 8 名であった。

英語で行われた授業においては、英語力が劣る学生がいることが問題点として指摘されている。

#### 「人間文化交流研究」

この授業は、人間文化科学専攻の選択必修科目である。本専攻所属のさまざまな研究分野の学生が履修するため、できるだけ学際的なテーマを設定している。

2018 年度受講者は、日本文学文化分野 4 名、英語文学文化分野 3 名の、計 7 名であった。

授業担当者が著した *Aspects of the Translation and Reception of British Children's Fantasy Literature in Postwar Japan* (2009) が好適なので、これをテキストとして用い、発表とディスカッションで全 400 ページの英文本文を読破させた。履修者は毎回 20～30 ページを予習する必要があるうえ、発表担当者にはテキスト各項目の要点を押さえた A4 版 2 枚以内のレジюмеを配布することを求めた。履修者全員が順番に担当し学期中に 2 回ずつ発表を担当するように割り振った。時間配分等も、学会での研究発表の練習になる形式で行わせた。発表の論旨が不明確であったり、レジюмеの精度が低い場合などには、翌週にレジюмеの再提出を求め、フォローアップの時間をとるよう工夫した。さらに、発表の翌週に、A4 版 1 枚以内の事後レポートを課した。履修者にとって決して容易ではない授業であるが、英語の論文を批判的に「読む力」「まとめる力」をつけるよい訓練になったはずである。

問題点としては、専攻ごとに学生の英語力の違いが大きすぎるものがあげられる。

#### 4. 成果と今後の改善計画

「論文指導演習、 」については、修士論文の作成過程に沿う形で、個々の教員の指導が行われている。それ以外に分野単位で、中間発表会や修士論文成果報告会（名称には幅がある）を開いている。口述試験を公開にしている分野もあり、学部生に大きな刺激を与えていることが報告された。

共通科目のあり方を今後検討する必要がある。他分野の発想や考え方に触れることで多くの刺激を受け取れるという積極的な学生の感想がある一方で、それらの科目の発表準備に追われて、自分の専門領域を深める時間をなかなか確保できないという不満もあることが、昨年に引き続き、紹介された。少人数での演習形式が各科目で続けると、受講生の負担は大きくなる。入学者が少ないことも、その傾向を強めている。選択必修の 2 科目については、英語力の差や、英語力の必須度の差も関わり、英語力の低い学生にとっては相当の負担となっている。また、共通科目は、直接修士論文に役立つことを目的にした授業ではないので、授業評価アンケートの(2)の「この授業は、修士論文執筆の役に立つと思いませんか」と「研究対象に関する先行研究について学ぶことができましたか」は外した方がいいのではないかという意見が出た。但し、英語で行われる授業に関しては、英語の修士論文を書くことに直接役立っている等、一概に言えない部分もある。アンケートをどのように行うかについては、さらに検討する必要がある。

来年度(2019 年度)は、人間文化科学専攻博士前期課程の定員 22 名に対して、入学者が 8 名と 4 割を切っており、入学者 0 名の分野もある。人数が少ない中での授業の運営方法の問題があると同時に、どのようにして入学者を増やすかを考える必要がある。専攻のうち 2 分野において、入試改革を行うことにした。その他にも、どのような取り組みを行うことが志望者を増やすか、考えていく必要がある。

## 人間文化科学専攻 哲学・思想文化分野

分野責任者（記載責任者）乗立 雄輝 記載日 2019年3月22日

1. 検討会実施日 2019年3月19日（火） 13時00分～14時00分

### 2. 検討会の形式

各人の個別報告書、授業評価アンケート結果を持ち寄り、各人が意見を述べ、今後の方針について検討した。

### 3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

大学院生の授業評価アンケートを見る限り、満足度は高く、この点においては講義・演習の内容、指導ともに成功しているのではないかという意見で一致した。

ただ、アンケートに出ていない内容ではあるが、共通科目の負担が大きいという意見を大学院生がもらっていたことがあり、この点については、専攻全体として検討の余地があるのではないかとの意見が出た。具体的には、大学院に入って専門的な研究を行おうと考えた矢先に、共通科目で時間と労力が取られるのは、あまり好ましくないで、この点を是正すべきではないかという意見が出たのであるが、この科目は本学の教育目標との関連から重要な位置づけがなされているものでもあるので、教員も含めて科目設定の意義を確認しつつ今後に望むべきであるなどの意見もあり、これについては、今後も検討課題としたい。

### 4. 成果と今後の改善計画

(1) 学生在籍状況：今年度は新入生2名と2年生3名が在籍した。2年生のうち2名は修士論文提出に至ったが、1名は今年度の論文提出を断念し次年度提出を目指すこととなった。

(2) 授業内容について：各教員は、堅実なテキスト読解と解釈を目指すという基本姿勢を一貫して続け、歴史的理解、体系的理解とともに、現実的な感覚の錬磨にも留意して講義ならびに演習を行った。その成果は履修学生の成長として結実し、学生の満足感とも結びついている。今後もこの方向は維持していきたい。

(3) 論文指導：修士論文執筆予定者3名のうち2名は計画の通り研究を続け、継続的な指導の下で、予定通り提出に至った。提出できなかった1名は、それなりの研究成果に到達していたが本人が内容に満足できないということで、一層の深化を図るために今年度の提出を見送ることとなった。提出された2名の修士論文については、分野所属教員全員によって査読の上、口頭試問を行い、内容の確認、質疑等を行ったが、2名とも明確な応答ができ、合格点に達するものであった。今後も、学生自身が満足感を得られるような高みを目指す論文指導を続けることが必要であるとの意見で一致した。

(4) 上記の授業とは別に、2018年7月4日に院生発表会をおこない、1年生は主として卒業論文と今後の研究の方向性についての発表が、2年生は修士論文の構想について、また博士後期課程の思想文化領域に所属する院生からも自分の研究内容の紹介がなされた。この発表会は学部生にも公開し、3年次の数名の参加があった。活発な質疑が交わされ、予定時間を大幅に超えるほどであり、発表者自身の自覚を深めることに大いに資することになったのはいうまでもないが、大学院への進学を目指す学部生への刺激となった。本学の大学院だけではなく他大学も含めた進学への相談も後日受けるきっかけともなった。

(5) 学生確保：上記の院生研究発表会にもかかわらず残念ながら今年は本分野への進学者はいなかった。しかし参加していた学部の3年生は大学院進学への強い希望を抱いているので、次年度

に期待したい。

- (6)全体として、上にも述べたように、大学院生の満足度は比較的高く、今後も、現在の研究指導体制を継続、強化していくべきであるとする。

## 人間文化科学専攻 日本文学文化専攻

分野責任者（記載責任者）和田 博文

記載日 2019年3月15日

1. 検討会実施日 2019年3月12日（火） 10時40分～11時20分

### 2. 検討会の形式

2018年度の日本文学文化分野の授業・論文指導を担当した教員6名が、40分にわたり会議を行った。当日は全員が個別報告書を用意して、それぞれ報告を行い、質疑応答をしながら共通認識を形成している。またアンケートの集計結果を確認して、改善点がないかどうかを討議した。

### 3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

#### (1)授業

博士前期課程で大切なことの一つは、視野を広げることである。共通科目や基礎演習での学びを通して、自分の専門領域以外の学問の知見に触れることが可能になる。それは単に視野の拡大を意味するだけではなく、自らの専門領域を相対化して、獲得した「知」を考え直す契機になっている。

個々の授業では、できるだけ一方的な講義を行わないように努めてきた。ディスカッションによって新たな研究テーマと向き合い、調査や分析の方法を身に付け、より積極的な授業形態を模索している。外部の専門家と交流することで、新たな学問的刺激を与える実践も試みている。

#### (2)論文指導

論文指導は、分野全体の指導と、個別の指導に分かれる。

前者は、例年と比べて大きな変化はない。院生は博士前期課程1年次の5月に、まず「研究計画書」を提出する。2年次の4月には「修士論文計画書」（40字×30行×3枚以上）をまとめて、本格的に修士論文の作成に取り組むことになる。

後者は、論文指導のスタート段階で、指導教員と院生が話し合い、年間の指導計画を立案する。研究における主体的な問題意識を明確化させるように、作品や先行研究の分析結果を共に検証する。後期の論文指導演習では、修士論文を節ごとにチェックし、形式の妥当性を確認し、叙述にも目を通して行く。

#### (3)院生の研究発表

修士論文の作成に取り掛かった院生は、前期中に行われる修士論文中間発表会に向けて作業を蓄積していく。今年度は7月19日（木）の午前（11時10分～12時30分）と午後（13時30分～15時30分）を使って行った。中間発表会では1人あたり30分程度の発表を行い、その後に教員や他の大学院生と、質疑応答の時間を設けている。博士前期課程の1年生にとっては、次年度の修士論文について考える貴重な機会となっている。

#### (4)学外の学会・研究会等への参加

今年度は昭和文学会の春季大会（国際シンポジウム）が東京女子大学で開かれた。海外の研究者を含めた、他大学の研究者や大学院生と交流することで、自身の研究活動を振り返る機会を得ることができた。また学外で開かれた日本近世文学会や歌舞伎学会などへの参加を通して、



研究の最前線に触れてもらうことができた。修士論文の執筆に向けて、調査や分析の仕方の大きなヒントが得られたという報告があった。

#### (5) その他

東京女子大学の学会の学生研究奨励費を使って、大学院の講義や演習以外に自主的な研究活動を行っている。また春休みや夏休みを利用して、院生だけではなく大学院修了者も参加する研究会を行い、新たな刺激を受けている。

#### 4. 成果と今後の改善計画

今年度は博士前期課程1年次4名、2年次6名(うち1名は後期休学)への指導を行っている。修士論文を提出したのは4名である。例年通り、指導や論文審査は厳しく行い、その成果を外部に出しても遜色がないように努めた。その結果、今年度は松村緑賞にふさわしい修士論文が、博士前期課程で出ている。修了後の進路はさまざまだが、本学大学院で学ぶことによって成長し、大きく飛躍できるように心がけている。

授業評価アンケートは前期・後期を通して、概ね良好な結果を得られた。先行研究の紹介があまり多くないという回答や、修士論文執筆にあまり役立たないという回答も見られるが、これは科目の性格によると考えている。ただ修士論文のテーマに直接結びつかない共通科目でも、広い視野の確保と、調査方法の確認など、学問的な刺激を与えられるように、これからも授業運営の工夫を行っていきたい。

入試関係では昨年度に引き続き、学外からの志願者を増やすために、入試制度をどのように変更すればいいのか、分野会議で議論を積み重ねている。

## 人間文化科学専攻 英語文学文化分野

分野責任者(記載責任者) 溝口 昭子

記載日 2019年3月26日

1. 検討会実施日 2019年3月19日(火) 15時00分～15時30分  
および19日～22日のメール審議
2. 検討会の形式 会議およびメール
3. 検討会の主な内容(「個別報告書」の内容も含め検討)

現在前期課程には1年次の3名しかおらず、学生数が1名から3名と少ないクラスが多い。その場合、授業で議論をさせても、多様な意見によって刺激を受けることは難しいので、その状況への対応方法について話し合われた。

DVD鑑賞など文学理解に繋がるinputの有効性について話し合われた。

専門的な知識を持たない学生、専門分野が全く異なる学生もいることに配慮し、専門が異なる学生の研究分野にも寄与するような問題設定や授業を工夫している教員もいたため、学生のmotivationを高める有効な方法として検討がなされた。

「学生の専門性に配慮」は度が過ぎると、学生におもねるあまり授業の専門性が失われる危険がある。また、前期課程の1年次では専門領域を「持っている」レベルにはまだ達していないので、異なる分野も妥協せずしっかりと学ばせるべきという意見も見られた。個々の学生の専門領域への配慮と大学院の授業の専門性のバランスについても議論がなされた。

#### 4. 成果と今後の改善計画

「学生数が少ない場合」は、特に履修者が3名以下であれば、それを逆に活用し、各人のニーズに応じたきめ細かい指導を行い、基礎学力を高めることを意識した授業を行う重要性が確認できた。具体的には、「専門的な知識を持たない学生」に対しては、折に触れて関連する基礎知識を与えることを各教員が意識して行うことで改善を目指す。また、「専門が異なる学生」に対しては、学生の motivation を高めるため、および学生の専門分野とその授業との関連や、学問同士の関係性への理解を深めさせるためにも、今回一人の教員から実践例として示されたような、専門が異なる学生の研究分野にも寄与するような問題設定や工夫を授業で行うことを、教員個々が意識し、今後の授業改善に生かす予定である。

## 人間文化科学専攻 歴史文化分野

分野責任者（記載責任者）高田 陽介

記載日 2019年3月26日

1. 検討会実施日 2019年2月28日（木） 15時00分～16時00分

#### 2. 検討会の形式

各自が作成した個別報告書を持ち寄り、授業運営や論文指導などについて状況や問題点を出し合い、質疑応答の上、分野全体の問題点については改善の方途を話し合った。履修者への授業評価アンケートの回答内容については、後日教員各自が個別に参照し、授業面については特に話し合うべき問題点の指摘がないことを確認した。

#### 3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

##### (1) 授業について

大学院生5名のうち、3年目で論文作成を残すのみの1名を除くと、残り4名がみな西洋史を専門とする大学院生であり、西洋史の演習・講義を熱心に受講していた。また、日本近現代史、中国史の授業を履修する者もあり、例えば「世界史」教員を目指す、といった目標に沿って、自身の専門領域の幅をしっかりと広げようとする意欲も感じられた。担当教員は、日本近現代史や中国史の担当者も含めて、受講する大学院生の語学や史料読解の力量を見定めながら解説を工夫し、受講する大学院生を鍛えた。

##### (2) 研究指導・論文指導について

2年次大学院生2名は、それぞれに苦闘しつつも、指導教員の助言・督励に応えながら史料の検討と議論の構築に取り組み、論文の完成を果たした。

1年次大学院生2名は、指導教員の勧めに応えて、学外での発表や研究会参加に積極的に挑戦するなど、前向きに研鑽を積み、次年度の論文作成に備えつつある。

##### (3) 授業評価アンケート結果について

多くが肯定的な回答であり、改善を急ぐべき問題点は見出されていないが、昨年度同様、修士論文執筆への有益度や、先行研究参照の程度を問う項目については、科目によって、そもそも直接の狙いが必ずしもそれらに照準されていない場合があり、回答する院生からすると、やむを得ず否定的な回答番号を選択することになる事態が考えられた。授業評価アンケートの項目設定に一考を要するとの指摘もあった。

#### 4. 成果と今後の改善計画

##### (1) 修士論文中間報告について

昨年度につづき、修士論文の中間報告会を、かつてよりやや早めた 10 月中旬に実施した。中間報告の機会を早めてほしい、という院生の声に応えて昨年度から実現したスケジュールであるが、昨年度の「授業および修士論文指導についての検討会」報告書にある通り、報告に対する教員からの質疑・指摘・意見などによって、自身の論文構想の見直しや、追加作業の設定などが必要になる場合がままあるため、軌道修正後の取り組みに充てられる日数を少しでも多く繰り込む上で、適切・有効な変更であった。今後も、中間報告会を 10 月中旬に設定する。

中間報告の内容は、夏の終わりまでに積み重ねた先行研究の検討や史料の収集・解釈を前提に、自身の問題関心に基づいて組み上げた構想が中心となるが、研究状況の概要と自身の見直し、作業予定だけにとどまらず、部分的にでも、踏み込んだ先行研究批判や、個別史料の提示・解釈といった具体的な作業結果が盛り込まれてもよいだろう。

##### (2) 入学者確保について

今年度を実施した学内推薦入試では 1 名の入学内定者を得たが、1 月の入試では、出願はあったものの、合格に至らず、2019 年度の入学予定は 1 名にとどまった。昨年度の「授業および修士論文指導についての検討会」で指摘のあった学内推薦志願者の掘り起こしが、依然として課題となっている。学部の史学専攻の学生たちが、歴史文化分野院生の姿に日ごろから接していると、学部学生が東京女子大学大学院への進学という進路を選択肢のひとつとして具体化しやすいのは、間違いなかろう。例えば、東京女子大学「学会」の史学学会である「読史会」の大会や会誌などで、在籍大学院生の存在を学部学生たちにもっと印象づけてゆくことが、必要かもしれない。また、昨年度の「授業および修士論文指導についての検討会」報告書にある通り、修士論文中間報告会は、学部生が大学院生のリアルな姿（頼もしい報告・応答ぶりだけでなく、苦悩ぶりも含めて）を目にするまたとない機会なので、ひき続き、学部の史学専攻・歴史文化専攻の学生たちに広く参加を呼びかけたい。

## 人間文化科学専攻 現代日本語・日本語教育分野

分野責任者（記載責任者）丸山 直子 記載日 2019 年 3 月 15 日

1. 検討会実施日 2019 年 2 月 28 日（木） 12 時 45 分～13 時 30 分

### 2. 検討会の形式

現代日本語・日本語教育分野の教員 5 名で、各々が書いた個別報告書、および全体的な問題について話し合った。

### 3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

各人が担当授業および研究指導・論文指導においてどのようなことを行い、どのような工夫をしているかを報告し合い、情報を交換した。評価できる点と同時に、今後の課題についても検討した。

#### (1) 担当授業

担当する授業で全員が重視しているのは、受講者各自の研究上の関心に配慮して講読論文や議論のテーマを選択し、当該の授業の内容を受講者が自身の関心にひきつけて学べるよう勘案していることであった。今年度は、1 年次 3 名・2 年次 2 名の全員が、日本語教育領域の学生であったため、他領域（社会言語学）の教員は、特に、日本語教育分野と社会言語学の領域を絡

み合わせて、議論の活性化を図る努力を行った。

また、本分野は研究分野(現代日本語学、日本語教育学、社会言語学)の異なりだけでなく、留学生や社会人なども含め、多様な経験をもつ院生が在籍している。それにより、各人の前提や知識が異なることが少なくない。このことは、授業運営や議論などで留意が必要であるが、逆にそれを生かすような課題設定を行うことで、相互の刺激や発見につながり、積極的な意見交換が可能になっていることが確認された。

## (2) 研究指導・論文指導

研究・論文指導については、主・副の指導教員が院生に対し、参考となる文献・資料の検索方法、調査や分析の方法についての助言・議論などを行うことで、修論研究の進捗をはかった。2018年7月の中間発表会、2019年2月の口述試験は公開で行い、分野の教員全員と在学中の院生だけでなく、学部生も参加した(学部生は口述試験の方のみ)。在学中の院生たちにとっては、発表資料の作り方、発表や質疑応答の仕方について学ぶ機会になったと考えられる。

また、各教員による多角的な観点からの質問や問題点の指摘は、発表者のみならず参加した在学中の院生たちにとっても良い刺激や参考になることであり、こうした機会を増やしていくことも有効であろうと話合った。

その他、指導について担当者間で情報交換・意見交換を行うとともに、各種の学会・研究会への参加や発表の機会を院生がより多くもつことの必要性・重要性について話合った。

## (3) 授業評価アンケートについて

昨年度から実施されている各分野の授業ごとのアンケートについて、すべきではないという意見をあらためて確認した。アンケートの指導を行っている立場上、極めて回答対象者の少ないアンケートは、普段からすべきでないものとして指導している。そのため、今回、現代日本語・日本語教育分野では、分野の授業に回答している学生は皆無である。2名・3名という少人数では、誰の回答か特定されやすく、学生にとって精神的負担になる恐れがある。授業ごとではなく、大学院の授業全体についての意見を聴取するアンケートにした方がよいという意見を今年度も提出する。

## 4. 成果と今後の改善計画

授業でのタスクや議論の問題設定を工夫することにより、多様な背景をもつ院生たちが活発な議論を行い、自発的に資料を持ち寄るなど、積極的な授業参加を促すことができている点が評価できると考える。

課題としては、授業や研究指導についての検討でもふれたが、院生たちが自分の研究についてまとめ、所定の時間内で発表して質疑応答にも対応する経験を積む機会を増やすことがあげられる。このことは、修論研究の進展を助け、院生相互の刺激にもつながる。外部の研究会や学会だけでなく、学内の発表会や授業の中でもそうした機会を意識的に増やしていくことは必要であろう。今後も、相互の議論や研究への刺激を高めていけるような発表や意見交換の機会を増やすことは有効であろう。特に、来年度は新1年次がおらず、新2年次3名のみになる予定なので、外部に出て行く等を通じて、刺激を与える努力が必須であると思われる。

## 人間科学研究科 人間社会科学専攻

専攻主任（記載責任者）湯浅 成大

記載日 2019年3月20日

1. 検討会実施日 2019年3月18日（月） 14時00分～15時00分

## 2. 検討会の形式

臨床心理学分野、心理・コミュニケーション科学分野、グローバル共生社会分野でそれぞれ検討会を実施し、その結果を分野の責任者が分野での検討会報告、個別報告などを基に意見交換を行った。

## 3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

検討会では、分野ごとに現状について報告してもらい、各分野が抱えている問題点および専攻全体の問題点について共有し、今後の改善点や工夫について意見交換を行った。

## (1) 授業と論文指導について

専攻の共通科目については、授業は概ね好評であった。学部の専門が異なる院生、意欲や学力等において差のある院生に対する指導の工夫について意見交換を行った。領域横断的な内容を扱うチェーンレクチャーは、異なる専門分野の院生たちと一緒に授業を受け、意見交換をすることで大変良い刺激となり、専門分野以外の領域に対する院生の関心を広げることができるというプラス面があるが、受講者の構成に偏りがあったりすると、その運営については、細心の工夫が必要となり、院生によっては、自分の現在の研究テーマ以外の問題に関する学習に対してやや消極的なものもいるため、そのような院生の学習意欲を引き出す方法や内容について、さらなる工夫が必要だという認識を共有した。

臨床心理学分野では、公認心理師の資格取得のための授業と実習で夏期休暇中にも多くの時間がとられ（2018年度は学外実習は週に1日、夏期休暇中の集中講義が3科目、それに加えて授業時間外の指導）、大学院生が授業時間外の学習時間を確保することに苦労している様子が見られた。それだけが原因とはいえませんが、修士論文の指導を前倒しで行うといった工夫が必要であることが指摘された。加えて臨床心理士の資格も取得しようとすることで負担はさらに増大する。しかし、公認心理師と臨床心理士2つの資格を同時に取得できることが、他大学と比較して本学大学院のアピールポイントでもあるのでこのシステムは維持していきたいとのことであった。

心理・コミュニケーション科学分野とグローバル共生社会分野の問題は大学院生の少なさであった。だが院生が少ないことによって個々の院生に応じた柔軟かつきめ細かな指導ができるというメリットもあるとの指摘もあった。ただ、院生同士の切磋琢磨による成長という観点からは、院生が少ない現状は好ましくないので何らかの改善策が必要だと確認した。

## (2) 大学院生の確保について

臨床心理学分野では、前期と後期に開かれる分野独自の説明会や研究室訪問、予備校主催の臨床心理士コースの説明会に参加していること、そしてこれらの活動は院生確保に好影響を及ぼしていることが報告された。

心理・コミュニケーション科学分野でも個別には研究室訪問が行われているが、分野全体として、説明会後の分野独自イベント（あるいは臨床心理学分野等の他分野との合同開催）として、研究室訪問を強化していきたいという報告があった。

グローバル共生社会分野では、これまで院生・修了生の活動報告会（主として海外インターンなど）などを通じて学部生に対するアピールの機会を作ってきたが、本年度はそのような会を開くことができなかつたので、再び活動を強化したいという報告がなされた。

#### 4. 成果と今後の改善計画

##### (1) 授業と論文指導

領域横断型の必修チェーンレクチャーにおいては、抱える問題点としては、複数の専攻の院生の混成クラス、学部の専門が異なる様々な院生の構成、ということが以前から指摘されている。この条件の下でいかに効果的に授業を行うかについて担当者は様々な工夫をしている。教員の側が、自分の専門と異なる院生のことを念頭において、より一般的な汎用性のあるテーマを選定する必要性を確認し、またプレゼンテーションを行う院生においても、自分の専門以外の受講生を念頭に置いた発表を心がけるよう指導することで、さまざまな専攻の院生の関心を引き出すことができ、効果を上げることができたとの報告があった。講義形式よりは学生の発表の機会を増やす、例えば各自の卒業論文についての報告をさせるが、内容だけでなく調査方法論など他の領域の院生にとっても共有できる有益な情報を提供するなどの工夫をすることで、授業参加者の興味関心をより高める方向で授業改善を進めるのが望ましいとの共通理解を得た。さらに、専攻共通科目のいっそうの充実に向けて、チェーンレクチャー担当教員相互間の情報共有や連携をより一層進める必要があるという認識を改めて確認した。

また論文作成へのモチベーションを高めるのは、学会・研究会に参加して、外部の第三者の評価を得ることが非常に効果があるとの報告があったので、今後も大学院生の学会活動、学会発表を積極的に推奨していきたい。

大学院前期課程の学生の学会参加と発表も増えており、遠方で開催される学会に参加する学生の負担を軽減するためだけでなく、学術的研究への意欲を高めるためにも、研究奨学金制度を博士前期課程の大学院生にも拡大(前期課程の院生の場合は後期課程の院生とは異なり少額の支給でも構わない)することを昨年度に引き続き重ねて要望したい。

##### (2) 大学院生の確保

今後も大学院生の確保のため、研究室訪問や院生・修了生の活動報告会などを通じて、学部学生(学外者も含む)にアピールする場を広げることが確認された。また、各分野ともに、その分野においてどこが本学大学院独自の特徴であるかをより明確にアピールできる工夫の必要性についても合意した。

入試制度の改革については、他分野が採用した1月期入試において筆記試験を行わず卒業論文の審査を中心に選考を行う方式について検討したが、心理・コミュニケーション科学分野は前向きな意向を示したのに対し、臨床心理学分野では、公認心理師・臨床心理士の資格取得の必要性の観点から、またグローバル共生社会分野では、学外からの受験生や異なる学科専攻からの受験生、あるいは卒業論文を課されない学部学科出身の受験生などへの配慮の観点から、必ずしも積極的な意見は出ず、この問題に関しては専攻内でのコンセンサスは得られなかった。ただ、他大学の類似の大学院の入試方式の動向も見ながら、将来の検討を行うことにした。

## 人間社会科学専攻 臨床心理学分野

分野責任者 前川 あさ美

記載日 2019年3月18日

1. 検討会実施日 2019年2月28日(木) 11時00分~13時00分

### 2. 検討会の形式

事前に個別の報告書、2018年度後期の授業評価アンケート結果を共有、それらの内容も踏まえて対面での会議

### 3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

5名で、個別の報告ならびに授業評価アンケートの結果をみながら話し合った。

#### (1) 授業について

授業評価アンケート結果をみると、多くの授業に関心をもち、自分が求める専門性に役に立ったという回答であり、難易度も含めて適切な授業を提供できたと思われる。

公認心理師資格取得に関わり、非常勤講師による授業が増えたが、いずれも適切な優れた講師に恵まれ、学生からの評価も高かった。ただ、授業時間数が多いことが懸念される。

#### (2) 論文指導について

授業評価アンケート結果をみると、修士論文執筆や先行研究の講読などには授業が役に立っているわけではないという回答がみられた（「あまりそう思わない」が約3割）。これは、本分野の論文指導演習や研究法以外の授業が臨床実践に関わるスキルや知識に関連したものであったためと思われる。本分野では、臨床における関心領域や実際に臨床実習で派遣されている領域が、必ずしも研究で関心がある領域とは一致していない。むしろ、自分の関心を超えて幅広く知識を獲得し、実習をしてもらうことを求めている。多くの学生は、論文指導の教員と臨床指導の教員も異なっており、臨床実践と深く関連する授業と研究論文に関連する授業が独立しているということから生じた結果であると思っている。授業の評価を適切に確認するには、論文作成や研究に関連する上記授業で回答を求める必要があると思われる。

論文作成がぎりぎりとなる学生が多く、学生の忙しさも加わり、指導時間を調整することが難しい場面も多かった。そのこともあってか、論文提出後、正誤表を付ける必要のあるものが目立った。

例年、1年次と一緒に論文指導演習を行っているが、研究を完成させるプロセスを1年目に具体的に体験できるという点で意義がある。また、一部のゼミでみられたことだが、1年目から学会で発表をすることを促すことで、研究デザインを早期から作成し、調査を具体的に積み重ねていく力が身につく様子がみられた。

### 4. 成果と今後の改善計画

「臨床心理学特論1（心理支援に関する理論と実践）」は、新たに公認心理師資格に必要な授業として科目名が修正され、第1回目に1年の間で扱う複数の心理支援について概観する回をもうけ、複数の教員で指導にあたった。学生からは副査の指導を得ることで自分の研究を客観的多面的に見直し、分析の方法などを工夫・改善することができたという肯定的な評価を得ている。

公認心理師実習コーディネーターが週に2時間勤務することで、教員と連携し、学外実習の事前事後の指導の補佐、また、実習機関や厚生労働省との細かいやりとりや学生に関する連絡などを担当していただけた。初年度で不明なことが多々あったため、コーディネーターの存在により、学生へのきめ細かい指導が実現でき、必要な書類を作成したり、正確な情報を収集したりすることができた。専任教員のオーバーワークを軽減することもできた。しかし、初年度は契約時間が短く、後半は力を十分に借りることができなかつたので、来年度に時間数が増えることを期待したいと思う。

昨今、心理臨床センターで、子どものケース、また、発達障害を抱える子どもや大人のケースを担当することが増えている。2年次の「臨床心理実習1,2」における実習につなげるためにも、1年次で履修する「臨床心理面接特論1,2」で、遊戯療法、発達障害への支援について学ぶ時間を少し増やすことが必要であるだろうという意見がでた。

本年度修了生は50単位を取得しており、極めて、積極的に授業をとって学習をすすめている様子がうかがえるが、集中講義が3つと増え、学外実習の時間も増えたことから、時間的・精神的・身体的負担が大きくなっている。学生の目標実現のためにも、学生と日頃よりコミュニケーションを密にとりながら、論文、学外実習、学内実習、授業のバランスに配慮をしていかねばならないと考えている。

臨床実践で活用できる力を得たいという熱心さが学生から感じられた。実際に、心理臨床センターで受理されるケース数が増え、ケース担当の時期が1年次の後期後半と前倒しとなったこと、また、修了後すぐに現場で複数のケースを持って活動していく状況も踏まえて、学生のニーズに応えて、インタビュー面接の仕方、ケースの見立てや記録の書き方などにさらに時間をかけて、1年次、2年次にある複数の実習の授業の中で分担をしながら指導を行いたいと考える。

副指導教員の指導の日時を明記し、回数を増やしたことは多面的な視点を得ることで考察の幅がひろがり、論文の質を上げる上で役に立つと思われた。

論文の質をあげるためにも、「心理学研究法特論」と「臨床心理学研究法特論」の授業で、一般論ではなく個別の研究デザインに関連した手続きや分析法を指導してもらう機会を増やすこと、

特に時間のかかる質的研究の分析が増えたことで、早い時期からデータを収集する必要があることを学生に促すこと、2年目の夏期休暇中に序論を書き終え、後期の中間発表の時には考察までおおよそ記述できていることなどを学生に促すことなどの指導に関する意見が出た。

また、よりよい論文を残す(DVD、CD-ROMなど)ためにも、提出後(口述試験後)に正誤表を提出させ、CD-ROMにも正誤表を追加させる手続きを許可していただけたらという意見が出た。

学会参加は、研究意欲を高め、研究の質を上げる上でも意義があると思われるため、今後も発表、ならびに参加を促していきたいと考える。そのためにも、これまでお願いしてきた、国内の学会での研究奨学金、学会参加助成金などの奨学金を得られるよう大学に引き続き要望したい。

修了生と在学生の交流の場として、拡大カンファランスを2017年度より開始したが、今年度も多数の参加があり、学外からのスーパーバイザーのもとに深い学びの機会を得られた。修了生同士の交流もでき、刺激し合える時間となったので、これは継続していきたいと考える。

## 人間社会科学専攻 心理・コミュニケーション科学分野

分野責任者(記載責任者) 田中 章浩

記載日 2019年3月7日

1. 検討会実施日 2019年2月28日(木) 16時30分~17時40分

2. 検討会の形式

分野構成員全員が事前に個別報告書を作成し、それに基づき意見交換を行った。

3. 検討会の主な内容(「個別報告書」の内容も含め検討)

(1) 授業と論文指導

検討会の参加者全員に担当授業、指導学生がいる教員には研究指導・論文指導などについて報告してもらい、問題点について共有し、改善点や工夫などについて話し合った。

まず、ここ数年の授業の積み上げによって専門分野に関する英語の教科書を十分理解できるようになり、海外の研究者が来訪したときにも臆することなく議論し、コミュニケーションをとることができるようになった事例が報告された。また、それぞれの教員がヴァーチャル・リアリティやプログラミング言語 Python など、新しい方法論を題材として取り入れて、受講者の幅広い関心とニーズに対応している事例も報告された。

上記のように小規模の大学院であるがゆえの機動性を生かして、学生のニーズに柔軟に対応できている一方で、小規模であるがゆえに身近な先輩から学ぶ機会が限られるところがあり、これを補うための取り組みとして、若手研究者との研究会を開催した事例が報告された。これは助言や刺激を受けられるというメリットももちろんあるが、成功した若手研究者だけを見ることは、逆に彼らの見えない努力を想像できないまま、誰でも簡単にそのようになれてしまうかのような印象を与える可能性もあることが指摘された。一方で、学外の合宿形式の研究会などには、成功



している若手もそうでない若手も混在しており、さまざまなモデルケースに触れることができる。結局のところ、小規模で身近なモデルケースが多くない本学の大学院生にとっては、さまざまなタイプの研究会に顔を出すことが重要であろうということで意見が一致した。

#### (2) 大学院共通科目

前年度に引き続き、研究倫理に関する共通科目は、具体的な事例を確認し、研究のリスクとメリットを議論した上で、クイズ形式で知識を確認し、全員で e-Learning を受講し基礎コースを終了した。

論文作成・プレゼンテーションに関する共通科目は、章立ての仕方や引用の方法、学会発表などアカデミックなプレゼンテーションにおける発表の仕方と質疑応答の仕方などについて、講義と演習を交えて学習した。

また、これまで問題になっていた共通科目における学科・専門の異なる学生に対する対応については、誰でも興味を持ちやすい共通テーマを取り上げた事例、自身の研究発表をして、他の受講者のアプローチとの共通点と相違点について議論した事例、ワークショップ的に「他己紹介」することを試みた事例が報告され、以前よりだいぶ状況が改善されてきていることが確認できた。

### 4. 成果と今後の改善計画

#### (1) 少人数授業

1対1の授業や受講生の少ない授業が増えており、授業の工夫として、当該領域に詳しい若手研究者との研究会などを設定し、報告を行うなど積極的に参加させた。研究を進める上で良い目標となるなど、一定の効果が得られたことが報告された。また、1対1の授業でディスカッションをすることができないという問題を改善するため、後期課程の学生や特任研究員等がオブザーバーとして授業に参加するスタイルの授業実践が報告された。こうした参加者のおかげで、教員と学生の1対1で開講するのと比べて多様な視点を取り入れつつ、授業を進めることができた。議論する機会も設けた。

#### (2) 修士論文の中間報告

昨年度から1年次の発表会を実施し、先行研究や予備研究をまとめ、研究のさらなる課題や方向性をより明確化する機会となったと評価できる。2年次の中間報告も、計画的に研究を進める上で良い機会となっている。

今年度は例年より遅い時期の開催となったが、時期が早すぎると計画が具体性に欠けることもあるため、結果的にはよいタイミングで開催できたと考えられる。今後は2月までに発表会を実施することで合意し、修士論文の手引きに反映させることとした。

#### (3) 特論科目

以前の「授業および修士論文指導についての検討会」において、博士前期課程において開講されている科目数が限られており、大学院生が専門分野と関連が高くない科目も含めて多様な科目を受講できる一方で、それぞれの領域の科目のパリエーションがあまりないという側面もあることが指摘されてきた。それを補完する仕組みとして、心理・コミュニケーション科学特論A・Bを新設し、その時点で大学院生のニーズの高い分野を取り上げることとなった。1年目となる本年度は、従来の専任教員ではカバーできていなかった触覚に関する科目を設置した。この科目は本年度の受講者の研究分野と直結する内容であり、知識の獲得とスキルの習得、およびイベントへの参加などを通じた知見の拡大に大きく貢献した。国内で最も適任であると考えられる非常勤講師に依頼したことが大きな要因だと考えられ、今後も専任ではカバーできない分野・領域の非常勤講師に依頼していきたいとの意見で一致した。

## (4) 入学試験

1 月期入学試験について、以前から意見が出ていた卒業論文などを活用した大学院入学試験の導入について、引き続き検討することとなった。

## 人間社会科学専攻 グローバル共生社会分野

分野責任者（記載責任者）湯浅 成大

記載日 2019年3月20日

1. 検討会実施日 2019年2月12日（火） 14時00分～15時00分

2. 検討会の形式

参加者全員による意見交換、討論。

3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

授業に関しては、昨年度に続いて、専攻必修の領域横断的な内容を扱うチェーンレクチャー形式の共通科目において、各講義の関連性が実感されにくい、様々な領域にまたがる内容を学ぶ意義をなかなか認識してもらえないという問題について議論した。昨年の議論を受けて担当者も内容面で工夫して、その点では改善がみられたが、自分の研究テーマ以外の学習にやや消極的な院生の意識にも問題があるという意見もあった。またグローバル共生社会分野におけるチェーンレクチャー科目については、科目設置当初とスタッフがかなり入れかわったり、また入学する院生の分野構成にも変化が見られたので、内容あるいは担当者の再検討が必要ではないかとの意見があった。

昨年度の検討会で、学生の研究意欲を高めるために、1年次から学会や研究会に積極的に参加してもらい、様々な研究報告を見ることで刺激を受けたという報告があったが、本年度は院生の数が少なかったこともあって、そのような機会を持つことができなかったため、次年度はより前向きに取り組むことが合意された。

入学者数を増やす方策として、他分野で採用となった、1月期入学試験の筆記試験を廃止して卒業論文の評価を中心に行う試験方法について検討したが、外部からの入学志望者、学部の専攻が大学院のテーマと異なる入学志望者、卒業論文を課されない学部学科の出身者などについての扱いが難しいので、あまり積極的な意見は表明されなかった。

4. 成果と今後の改善計画

グローバル共生社会分野における最大の課題は院生の確保である。過去においては修了生のお話を聞く会を開いて、学部生の関心を引くことが試みられたが、そのような取り組みを今後も継続していくことを確認した。また学外に向けて具体的な情報を今後も継続して発信しアピールしていくことが確認された。その方法として、大学院のホームページに、大学院関係で開催している研究会や報告会のうち、公開可能なものはリンクを掲載し、発信の機会をできるだけ増やすことで合意した。

## 人間科学研究科 人間文化科学専攻 (博士後期課程)

専攻主任(記載責任者) 今井 久代

記載日 2019年3月11日

1. 検討会実施日 2019年2月28日(木)

## 2. 検討会の形式

事前に博士後期課程の指導を実際に担当している教員から個別報告書を募り、主としてメールで意見を徴収してまとめた。

## 3. 検討会の主な内容(「個別報告書」の内容も含め検討)

## (1) 博士後期の指導方法について

本学の大学院の問題点は、教員一人一人の得意とする専門分野が分かれており、学生数も少ないために、一對一の個別指導になりがちなことである。これはきめ細かい指導でもあり得、報告書にもあるように、教員一人一人の努力により、高い成果もあがっている。ただし、院生の学問的自立という点では、多少弊害がないわけではない。院生の自立を促すには、学外の学会への参加や発表、論文発表の場を設けることが大事だが、費用などの問題もある。

## (2) 学位基準について(どのような人材を育てる大学院であるべきか)

2018年度は人間文化科学専攻の入学者はゼロで、2019年度入学試験については本学の博士後期課程自体の入学者がゼロであった。

人間文化科学専攻についていえば、人文学系のアカデミックポストが減り、一方で博士後期課程をもつ大学が多いなかで、研究者をめざす日本人の学生だけではなく入学者が増えないのも仕方ないところであろう。ただし本学の学位基準は、現状では研究者をめざす人材育成に主眼がある形で、生涯学習としての博士後期課程進学をあまり想定していない内容になっている。

## 4. 成果と今後の改善計画

今年度は前期末に1名、年度末に2名の博士論文提出があり、いずれも学位授与が認められた。院生およびその指導教員の精進の賜物である。また博士論文中間報告が通り、学位論文執筆に向けて休学中の院生も2名いる。

このように学位論文執筆にまで院生を指導するのに、本学のような小さな大学院では、学外の学会への参加が欠かせない。よって今後も、一つには学会参加に対しての奨学金などの経済的な支援を、一層お願いしたい。

またもう一つには、学外だけでなく、学内にも発表の場を設けるのが望ましいが、教員も忙しく、そうした場を新たに設定するだけの時間的余裕がない。あるいは「東京女子大学学会」の学生研究奨励費の活用も良いかもしれない(博士後期型の応募の形を作るなど)。支給額はさほど多くなくてよく、むしろ学期末に研究発表会という場の目標ができることが、他者の目を意識する、研究の自立に繋がるかもしれないと考える。

また今年度は、生涯学習型の研究(学修)に対して初めて学位を出す形となった。年齢やモチベーションが研究者を目指す場合とは違うので、指導の難しさはあるが、ただ在籍するのでなく、自身の論文を完成させることが重要なのは言うまでもない。また社会的ニーズから言っても、キャリアアップやアカデミックポストを狙う人材だけでなく、今後は生涯学習型に関心を寄せる人物を広く受け入れる必要があるだろう。ディプロマ・ポリシー等にもそれを想定した文言を検討しても良いのではないか。

## 人間科学研究科 生涯人間科学専攻（後期課程）

専攻主任（記載責任者）唐澤 真弓

記載日 2019年2月28日

1. 検討会実施日 2019年2月14日（木） 11時40分～12時40分

### 2. 検討会の形式

個別報告書をもとに検討会を開催し、それによって作成した報告書のドラフトをあらためて閲覧し、生涯人間科学全体の検討案をまとめた。

### 3. 検討会の主な内容（「個別報告書」の内容も含め検討）

#### (1)担当授業に関して

博士前期課程と合同で行い、さらに特任研究員やリサーチ・アシスタント（本学博士前期課程修了者）および他の教員もオブザーバーとして参加した。履修者の少ない（1対1となるような）授業の欠点を補う工夫を行い、効果があった。受講生同士の積極的な意見交換を促すよう心掛けた。英語論文やテキストを積極的に取り上げ、一定の効果が見られた。

研究計画書提出後であり、論点が絞られたと考え、1対1の授業としたが、議論を起こすことが難しく、前期課程の学生をオブザーバーとして参加させた。来年度は、前期課程との合同開講が難しいため、工夫が必要である。

英語の教科書を使用し、基本的な知識を確認しながら進めることで、英語力の向上が確認できた。

論文執筆、学会発表など、英語力を総合的につけていく工夫が今後必要であろう。

#### (2)研究指導・論文指導について

指導時のファイルのやりとりや進捗の確認、共同プロジェクトの連携、指導時間以外の情報の共有など、連絡を促進するために、SLACKというコミュニケーション・ツールが有効であることが、複数の教員から報告された。指導時や指導時外での進捗の確認、データやファイル、文献等の共有を共同プロジェクトの連携、連絡を促進するために、有効であった。同時に、共同研究等、複数のグループに参加していると、他のグループの情報が同時に流れていることによって、現前の課題に集中できず、同時進行が難しい学生もいたことも指摘された。今後こうしたツールが利用されることが望ましい。

論文指導以外に、研究室の会合や研究会の企画への参加と積極的な報告の奨励により、関連の研究者や実践家などとインフォーマルなレベルでも情報交換ができるような工夫がなされた。海外から招聘した研究者との交流も可能なように設定した。研究交流が盛んとなり、自らの研究への理解も深まった。

妊娠、出産、育児により、論文作成のための時間を捻出することが難しかったが、その中で投稿論文が掲載されることとなった。電話やメールなどで原稿をやりとりをして、時間的・物理的制約を工夫した。また、修士・博士前期課程の修了生を中心とした臨床研究会などに出席したりすることで、議論の機会を増やす努力を行った。

#### (3)問題点

自らの研究と共に、共同研究への参加やティーチング・アシスタント、他の研究会参加や研究会の運営などに関与することで研究者としての力を養成すると共に、複数の役割と両立することに難しさを感じている学生もいる。

博士後期課程の入学者は来年度ゼロである。今年度は、進学を検討していた学生が前期課程を修了できなかった事情、就職率の良さなどによる全国的な大学院生の減少などの理由が考えられる。

ライフイベントを抱えながら、学生が安心して研究が続けられるよう広い範囲の支援体制

については、まだ十分な整備ができていない。来年度は家庭の事情もあって研究中断をした学生の再入学もあり、こうした困難を支援する体制に留意する必要がある。

#### 4. 成果と今後の改善計画

学内学外の研究者、教員、院生との交流を増やすことで、少人数の問題点を解決できるよう、今後も交流の機会を広げていきたい。

研究者としての複数の役割を両立することに難しさを感じている学生には、研究生活のバランスの取り方を留意することも、指導していく。

博士後期課程の入学者が増えるように、たとえば、オープンキャンパスでブースを設けるなど、大学院入試説明会をより活性化させる。また研究室での研究活動発信を積極的に行う工夫を検討していく。

学生が、家庭の事情などにより、研究中断することがないように、支援体制を整える。

## 理学研究科 数学専攻 (博士前期課程・博士後期課程)

専攻主任(記載責任者) 吉荒 聡      記載日 2019年3月22日

1. 検討会実施日      2019年2月13日(水)      15時00分～16時00分

### 2. 検討会の形式

理学研究科数学専攻博士前期および後期課程担当者全員の参加による自由討論会。  
その後のメールによる継続審議も含む。

### 3. 検討会の主な内容(「個別報告書」の内容も含め検討)

- (1)今年度は理論数理学分野から3名の修士論文提出者がいたが、どの学生も修士論文発表会では、問題の概観と証明のポイントをバランスよく配置した良い説明を行っていたとの評価であった。論文として公刊できるレベルの結果が得られたことは、理論数理学分野としては特筆に値するとの賛辞が挙がった。
- (2)修士論文発表会における博士前期課程2年次学生の充実した様子から、論文指導において、担当教員が学生に対して非常に丁寧な指導をしている様子がうかがえた。個々人の理解度や指向の違いをよく把握して、随時適切な助言を与えられるように心掛けているのは、本専攻の教育上の特色でもあるが、学生がこの努力によく応えてくれたのは喜ばしい。
- (3)修士論文提出者には、修士論文提出以前に、一定の成果が挙がった段階で国内外の研究集会において発表をしたものが複数名いた。本専攻では外部での積極的な成果発表を促しているが、今回はその良い実例と考えられるという点で全員の意見が一致した。
- (4)講義においては、研究科の特色でもある「全体を見渡す力を養う」点と「専門的な実力を高める」点のバランスを取ることの必要性和有効性が再確認された。
- (5)履修者が複数名の授業に関しては、どの受講者の専門分野にも共通する題材を選んで、分野間の交流の重要性を実感させることの重要性が説かれた。参加者全員が趣旨に賛同した。一方、個々の受講者の指向を把握したうえで、こうした題材を選ぶとすると、担当者にはシラバスづくりなどにおいて相当の労苦が伴うという事実も全員が共通に感じた。
- (6)履修者が1名の講義において、受講者が主役として参加していることが実感できるような授業を目指したという試みも幾つか具体的に紹介され、参加者の関心を引いた。
- (7)例年通り挙げられた問題点は、研究指導に当たる教員の過度の負担である。この負担の解消を今後どのように図るかについて、相当数の意見が交わされた。
- (8)もうひとつの問題点としては、推薦入試で合格した学生の学力が入学内定後に伸び悩む傾向があるという指摘があった。これについては、事実そのものに対する賛否が分かれ、専攻全体としての入学内定者への指導の必要性についても意見の一致は見られなかった。
- (9)博士後期課程については、学生が1年次であることから多くの議論はなされなかったが、上記項目(4)と同様に、講義において研究科の特色でもある「全体を見渡す力を養う」点と「専門的な実力を高める」点のバランスを取ることの必要性和有効性が再確認された。

### 4. 成果と今後の改善計画

< 成果 >

- ・修士論文の一部が公刊雑誌に受理されるという、理論数理学分野では特記すべきレベルの結果が得られた。これは当該学生の才能・努力と指導教員の尽力の結晶である。

- ・本専攻が学生に促している「国内外の研究集会における積極的な成果発表」が、今年度は多く見られた。特に、博士課程後期在学中の学生は、非常に良い学会発表を積極性に行っていると評価される。
- ・授業評価アンケートの結果（特に自由記述）から、履修者が複数名の授業を担当した教員が苦労した「受講者全員の興味を引く題材選び」に肯定的な評価が与えられている点が確認できた。

< 今後の改善計画 >

- ・「受講者全員の興味を引く題材」を普段から準備しておけるよう、個々の担当教員が日々研鑽を積む。
- ・研究指導に当たる教員の負担軽減を図る。